

平成 27 年度  
小 城 市 歳 入 歳 出 決 算  
及 び 基 金 運 用 状 況  
審 査 意 見 書

小 城 市 監 査 委 員

小監第 47 号

平成 28 年 8 月 15 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 堤 茂人

小城市監査委員 合瀬 健一

平成 27 年度小城市歳入歳出決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 27 年度小城市歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 目 次

### 平成 27 年度小城市歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	各会計の歳入歳出決算	
1	総括意見	2
2	決算の概要	5
( 1 )	決算の状況	5
( 2 )	財政状況	6
( 3 )	将来にわたる財政負担	7
3	一般会計の状況	8
( 1 )	歳 入	8
	歳入の概要	8
	款別の歳入状況	11
第 1 款	市 税	11
第 2 款	地方譲与税	11
第 3 款	利子割交付金	12
第 4 款	配当割交付金	12
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金	12
第 6 款	地方消費税交付金	13
第 7 款	自動車取得税交付金	13
第 8 款	地方特例交付金	13
第 9 款	地方交付税	14
第 10 款	交通安全対策特別交付金	14
第 11 款	分担金及び負担金	14
第 12 款	使用料及び手数料	15
第 13 款	国庫支出金	15
第 14 款	県支出金	16
第 15 款	財産収入	16
第 16 款	寄附金	17
第 17 款	繰入金	17
第 18 款	繰越金	18
第 19 款	諸収入	18
第 20 款	市 債	19
( 2 )	歳 出	20
	歳出の概要	20
	款別の歳出状況	22
第 1 款	議会費	22
第 2 款	総務費	22
第 3 款	民生費	23
第 4 款	衛生費	23
第 5 款	労働費	24

第 6 款	農林水産業費	24
第 7 款	商工費	25
第 8 款	土木費	25
第 9 款	消防費	26
第 10 款	教育費	26
第 11 款	災害復旧費	27
第 12 款	公債費	27
第 13 款	諸支出金	28
第 14 款	予備費	28
4	特別会計の状況	29
( 1 )	授産場特別会計	30
( 2 )	簡易水道特別会計	31
( 3 )	下水道特別会計	32
( 4 )	国民健康保険特別会計	33
( 5 )	後期高齢者医療特別会計	34
5	財産の状況	35
平成 27 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見		
1	審査意見	37
2	運用の状況	37
平成 27 年度小城市育英事業資金貸付金運用状況審査意見		
1	審査意見	38
2	運用の状況	38
平成 27 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見		
1	審査意見	39
2	運用の状況	39

## 凡 例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符合は、次のとおりである。
  - 「 - 」は、マイナス
  - 「 - 」は、該当数値のないもの
  - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
  - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
  - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 審査資料中の「構成比」、「対前年度増減率」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

## 平成 27 年度小城市歳入歳出決算審査意見

### 第 1 審査の対象

#### 1 一般会計

平成 27 年度 小城市一般会計歳入歳出決算

#### 2 特別会計

平成 27 年度 小城市授産場特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度 小城市簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度 小城市下水道特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度 小城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 27 年度 小城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

#### 3 決算附属書類

平成 27 年度 小城市歳入歳出決算事項別明細書

平成 27 年度 実質収支に関する調書

平成 27 年度 財産に関する調書

### 第 2 審査の期間

平成 28 年 7 月 1 日から 8 月 10 日まで

### 第 3 審査の方法

審査に付された平成 27 年度小城市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか並びに計数が会計管理者及び関係部局の所管する証書類と符合するかを照合し、確認するとともに予算の執行状況についても審査を行った。

なお、審査に当っては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考とした。

### 第 4 審査の結果

審査に付された平成 27 年度小城市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの計数も証書類と符合し誤りはないと認められた。また、予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

## 第5 各会計歳入歳出決算

### 1 総括意見

#### (1) 決算概要

平成27年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入が321億641万2,582円、歳出が318億3,091万4,417円で、前年度に比べ歳入は33億8,931万5,738円、歳出は31億827万3,547円それぞれ増加している。決算収支でみると、歳入歳出差引額は2億7,549万8,165円の黒字となっている。継続費の通次繰越などに伴い翌年度に繰り越すべき財源1億3,635万2,179円を差し引いた実質収支額は1億3,914万5,986円の黒字となり、前年度と比べると3億1,065万2,054円の増となっている。

一般会計については、歳入歳出差引額は5億8,073万1,654円で、前年度に比べ2億3,481万5,752円増加し、また、実質収支額は4億4,542万9,475円で、前年度に比べ2億6,281万3,615円の増となっている。

特別会計については、5会計合わせた歳入歳出差引額は3億523万3,489円の赤字で、前年度に比べると赤字が4,622万6,439円減少しており、また、実質収支額は3億628万3,489円の赤字で、前年度に比べ赤字が4,783万8,439円減少している。

#### (2) 一般会計 歳入状況

歳入決算額は、227億4,359万3,244円で、前年度に比べ23億3,562万7,972円増加している。一般財源と特定財源に区分すると、一般財源の収入済額は135億5,140万3,000円で、前年度に比べ2億5,000万2,000円増加している。これは、市債5,970万円、国庫支出金5,210万6,000円、市税2,731万7,000円などは減となったものの、地方消費税交付金3億4,767万3,000円、繰入金3,010万4,000円、諸収入1,538万8,000円などが増となったことによるものである。

特定財源の収入済額は91億9,219万円で、前年度に比べ20億8,562万6,000円増加している。これは、繰入金1億1,326万3,000円、使用料及び手数料9,680万7,000円などは減となったものの、寄附金9億7,147万5,000円、市債6億7,420万円、国庫支出金3億8,275万円、分担金及び負担金8,815万5,000円、県支出金6,336万8,000円などが増となったことによるものである。

次に、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の収入済額は71億2,286万8,000円で、前年度に比べ9億6,533万2,000円増加している。これは、使用料及び手数料9,876万4,000円、繰入金8,315万9,000円などは減となったものの、寄附金9億7,234万2,000円、分担金及び負担金8,084万6,000円などが増となったことによるものである。

依存財源の収入済額は156億2,072万5,000円で、前年度に比べ13億7,029万6,000円増加している。これは主に、市債6億1,450万円、地方消費税交付金3億4,767万3,000円、国庫支出金3億3,064万4,000円などの増によるものである。

#### (3) 一般会計 歳出状況

歳出決算額は221億6,286万1,590円で、前年度に比べ21億81万2,220円増加している。性質別にみると、消費的経費は、人件費33億6,212万4,000円、扶助費39億1,617万1,000円、物件費33億6,068万7,000円など合計126億155万6,000円で、前年度に比べ12億5,942万9,000円増加している。これは主に、物件費5億6,807万1,000円、扶助費3億4,522万8,000円、補助費等2億9,383万6,000円などが増となったことによるものである。また、投資的経費は38億2,831万4,000円で、前年度に比べ9億6,255万2,000円増加している。これは主に、芦刈小学校改築事業3億1,445万3,000円、上坪鉦害ポンプ排水施設改修事業1億2,211万5,000円などが減となったものの、市民交流プラザ建設事業11億3,284万6,000円、市営住宅建替事業4億5,947万3,000円、牛津公民館改修事業2億5,214万5,000円などが増となったことによるものである。

基金への積立金、貸付金等は2億9,378万円で、前年度に比べ4億2,099万5,000円減少している。これは主に、公共施設整備基金積立金（即戦力企業誘致基盤整備事業）1億1,953万220円などが増となったものの、合併振興基金積立金5億円、減債基金積立金7,957万6,743円などの減によるものである。公債費は29億4,593万9,000円で、前年度に比べ1億4,093万6,000円増加している。

次に、投資的な翌年度繰越額は4億794万8,186円で、前年度に比べ13億5,772万5,856円減少している。これは主に、牛津小学校大規模改造事業及びスマートインターチェンジ整備事業などに係る継続費繰越額1億1,160万9,186円並びに、市営住宅建替事業及び社会資本整備総合交付金事業（新設改良）などに係る繰越明許2億9,633万9,000円が増加したものの、中心市街地活性化事業（まちなか市民交流プラザ建設分）などに係る継続費繰越15億822万5,840円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業及び防災対策事業などに係る繰越明許580万3,000円、芦刈小学校改築事業に係る事故繰越536万3,480円が減少したことによるものである。

#### （4）特別会計の状況

特別会計（5会計）全体の状況は、歳入決算額が93億6,281万9,338円、歳出決算額が96億6,805万2,827円、歳入歳出差引額は3億523万3,489円の歳入不足で、翌年度に繰り越すべき財源105万円を差し引いた実質収支額は3億628万3,489円の赤字となっている。

特別会計のうち、主な会計の状況をみると、下水道特別会計は、歳入決算額28億8,709万3,395円、歳出決算額は28億2,673万3,984円で、歳入歳出差引額は6,035万9,411円となり、下水道事業に係る翌年度に繰り越すべき財源105万円を控除した実質収支額は5,930万9,411円となっている。

国民健康保険特別会計は、歳入決算額59億5,127万5,789円、歳出決算額は63億2,810万6,600円で、歳入歳出差引額は3億7,683万811円の歳入不足となり、翌年度の歳入繰上充用金で補てんされている。

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額4億9,263万2,786円、歳出決算額4億8,442万7,046円で、歳入歳出差引額は820万5,740円となっている。

#### （5）収入未済額の状況

一般会計と特別会計の収入未済総額は、3億9,008万5,245円で、前年度に比べ1億1,888万1,836円減少している。

一般会計では、市税の1億4,471万9,543円、保育所入所者保護者負担金の585万150円、過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金527万918円など合計1億6,401万1,536円となっており、特別会計では、国民健康保険税の2億1,774万5,533円、下水道事業受益者負担金等の704万5,124円など合計で2億2,607万3,709円となっている。

#### （6）不納欠損額の状況

一般会計と特別会計の不納欠損総額は5,190万5,774円で、前年度に比べ558万1,694円（12.0%）増加している。一般会計では市税等で2,814万6,209円、特別会計では国民健康保険税等で2,375万9,565円となっている。

#### （7）財政構造

財政状況を分析する指標をみると、財政力指数は、基準財政収入額、基準財政需要額とも増加したが、単年度は0.415と幾分下がり、3カ年平均では0.01ポイント低下し0.420となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、経常一般財源の増加並びにふるさと応援寄附金により経常経費充当一般財源が減少したことで前年度に比べ2.9ポイント改善し、86.3%となっている。また、将来にわたる財政負担の要素として、今後償還しなければならぬ一般会計と特別会計を合わせた地方債の残高は前年度より4億9,198万2,861円増加し、348億2,210万448円となっている。

なお、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は12億2,038万1,000円で前年度に比べ1億813万2,000円増加している。

#### (8) 財政健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定されている財政健全化判断比率等のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は、それぞれ赤字額、不足額が発生していないことにより前年度と同様「-」表示となっている。また、実質公債費比率は前年度に比べ0.4ポイント改善し6.6%となり、また、将来負担比率も前年度同様「-」表示となっており、すべての比率において早期健全化基準・経営健全化基準を下回っている。

#### (9) まとめ

平成27年度の当初予算では、県内経済が引き続き緩やかに持ち直しつつあることから法人市民税の伸びが期待できるものの、今後の生産年齢人口の減少などが見込まれ、医療費等の社会保障関係経費等が増加する中、厳しい財政状況を考慮し、施策ごとの方針「本市のまちづくりや環境、子育て支援」など6つの政策と重点施策6項目に沿って予算化し、また、中心市街地活性化事業、スマートインターチェンジ整備事業、牛津公民館等改修事業などの継続事業を着実に進めるとともに、小城市行革大綱に基づく改革プラン並びに財政健全化計画に則し、限られた財源を有効に活用すべく市が直面する施策を積極的に進めることに重点を置いた予算編成をされたところである。

一般会計の当初予算では、財源対策として、基金の取り崩し11億3,176万6,000円、通常起債の充当率を髙上げた合併特例債など市債の発行17億1,930万円の合計28億5,106万6,000円を計上することにより収支均衡の予算編成が行われたところである。

決算においては、市民交流プラザ建設事業、市営住宅建替事業、牛津公民館改修事業などの投資的事業により、公共施設整備基金などの取り崩しが2億8,369万4,153円、市債の発行が28億4,750万円となり、決算での財源対策は総額で31億3,119万4,153円となり当初予算より2億8,012万8,153円多い結果となった。また、ふるさと納税推進事業を推進され、財源確保と地域活性化に取組まれ、寄附金14億8,449万7,594円の有効活用を図られている。

平成27年度の経常収支比率については86.3%となり、経常一般財源の増加並びにふるさと応援寄附金により経常経費充当一般財源が減少したことで前年度より2.9ポイント改善しているが、交付税の肩代わり措置としての臨時財政対策債を除くと91.5%と前年度より3.7ポイント改善しているが依然として高い状況にあり、自主財源の確保・強化、経常経費等の一層の節減が求められるところである。

また、中心市街地活性化事業のゆめぷらっと小城建設工事については、工期内に追加工事の変更設計、変更契約が出来ず、工期終了後に変更契約を行ったため、市に対する市民、議会からの批判が高まった。現在、市では再発防止に向けた全庁共通のガイドラインを作成中であるが、公共工事への適切な運用を図られ、今後契約事務について遺漏なきように努められたい。

市税の収納対策としては、夜間相談窓口の開設による早期納付指導や差押えなど、収納率の向上に尽力されており収入未済額は減少しているが、依然として多額の不納欠損額と収納未済額が生じている。こうした事実は税負担の公平性を損なうものであり、市民の納税意識の更なる向上へ組織一丸となって取り組まれるよう望むものである。

## 2 決算の概要

### (1) 決算の状況

平成27年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
歳 算 入 額	一般会計	22,743,593,244	20,407,965,272	2,335,627,972	11.4
	特別会計	9,362,819,338	8,309,131,572	1,053,687,766	12.7
	合 計	32,106,412,582	28,717,096,844	3,389,315,738	11.8
歳 算 出 額	一般会計	22,162,861,590	20,062,049,370	2,100,812,220	10.5
	特別会計	9,668,052,827	8,660,591,500	1,007,461,327	11.6
	合 計	31,830,914,417	28,722,640,870	3,108,273,547	10.8
歳入歳出 差 引 額	一般会計	580,731,654	345,915,902	234,815,752	67.9
	特別会計	305,233,489	351,459,928	46,226,439	13.2
	合 計	275,498,165	5,544,026	281,042,191	5,069.3
翌年度へ 繰り越す べき財源	一般会計	135,302,179	163,300,042	27,997,863	17.1
	特別会計	1,050,000	2,662,000	1,612,000	60.6
	合 計	136,352,179	165,962,042	29,609,863	17.8
実 収 支 質 額	一般会計	445,429,475	182,615,860	262,813,615	143.9
	特別会計	306,283,489	354,121,928	47,838,439	13.5
	合 計	139,145,986	171,506,068	310,652,054	181.1
単 年 度 額 収 支 額	一般会計	262,813,615	84,077,046	346,890,661	412.6
	特別会計	47,838,439	98,845,004	146,683,443	148.4
	合 計	310,652,054	182,922,050	493,574,104	269.8
実質単年度 収 支 額	一般会計	651,100,070	126,966,938	524,133,132	412.8

実質単年度収支額 = 単年度収支額(一般会計) + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩額

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額 321 億 641 万 2,582 円で、前年度に比べ 33 億 8,931 万 5,738 円 (11.8%) の増、歳出決算額は 318 億 3,091 万 4,417 円で、前年度に比べ 31 億 827 万 3,547 円 (10.8%) 増加している。

会計別に区分すると、一般会計では、歳入決算額 227 億 4,359 万 3,244 円で、前年度に比べ 23 億 3,562 万 7,972 円 (11.4%) の増、歳出決算額は 221 億 6,286 万 1,590 円で、前年度に比べ 21 億 81 万 2,220 円 (10.5%) 増加している。

特別会計では、歳入決算額 93 億 6,281 万 9,338 円で、前年度に比べ 10 億 5,368 万 7,766 円 (12.7%) の増、歳出決算額は 96 億 6,805 万 2,827 円で、前年度に比べ 10 億 746 万 1,327 円 (11.6%) 増加している。

## (2) 財政状況

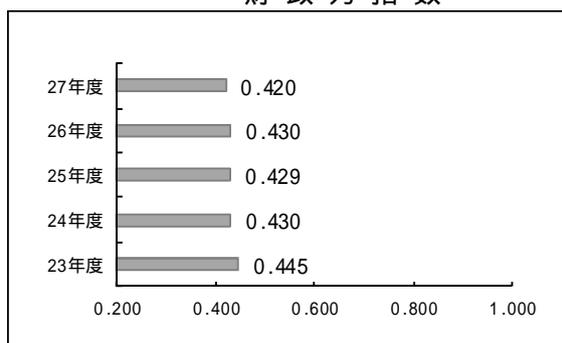
平成 27 年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

### 財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があることを示すものである。

平成 27 年度の財政力指数は 0.420 で、前年度に比べ 0.01 ポイント低下している。

財政力指数

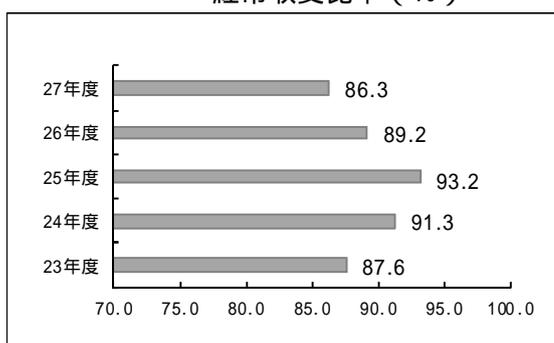


### 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常的な収入である一般財源が充当された割合であり、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

平成 27 年度の経常収支比率は 86.3% で、前年度に比べ 2.9 ポイント改善している。

経常収支比率 (%)

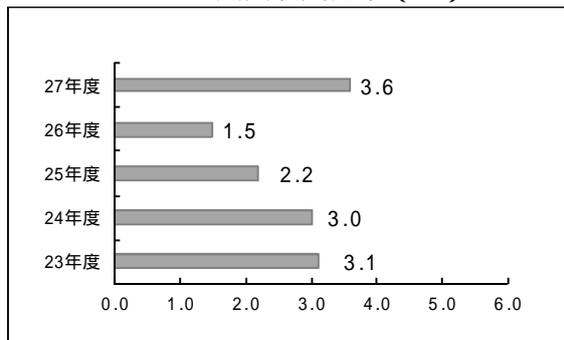


### 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね 3~5% 程度が望ましいといわれている。

平成 27 年度の実質収支比率は 3.6% で、前年度に比べ 2.1 ポイント上昇している。

実質収支比率 (%)

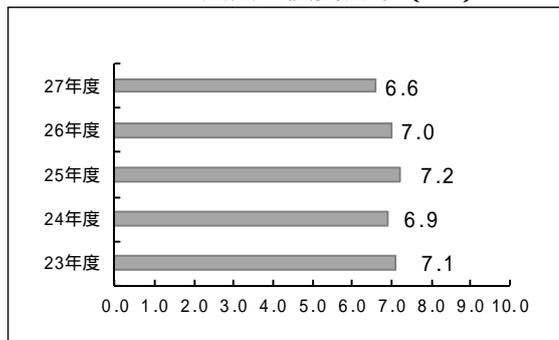


### 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方債協議制度の下では、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可や発行が制限される。

平成 27 年度の実質公債費比率は 6.6% で、前年度に比べ 0.4 ポイント改善している。

実質公債費比率 (%)



なお、財政状況を分析するに当たっては、地方財政統計上統一的に用いられる普通会計について行った。

(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度 発 行 額	平成27年度 償 還 額	平成27年度末 現 在 高
一 般 会 計	20,639,659,443	2,847,500,000	2,735,855,083	20,751,304,360
特 別 会 計	13,690,458,144	820,200,000	439,862,056	14,070,796,088
合 計	34,330,117,587	3,667,700,000	3,175,717,139	34,822,100,448

平成27年度末における市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて348億2,210万448円で、前年度に比べ4億9,198万2,861円(1.4%)増加している。

これは主に、一般会計では、市街地活性化事業債(合併特例債)、公営住宅建設事業債、牛津公民館等改修事業債(合併特例債)が増となったことによるものである。特別会計では、公共下水道事業債、簡易水道事業債が増となったことによるものである。

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成27年度末	平成26年度末	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	1,220,043,000	728,175,000	491,868,000	67.5
特 別 会 計	338,000	384,074,000	383,736,000	99.9
合 計	1,220,381,000	1,112,249,000	108,132,000	9.7

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、一般会計、特別会計合わせて12億2,038万1,000円で、前年度に比べ1億813万2,000円(9.7%)増加している。

これは主に、特別会計で仁俣中継ポンプ場建設委託料3億8,400万円が減となったものの、一般会計で三日月及び牛津保健福祉センター指定管理料、小城体育センター等指定管理料が増となったことによるものである。

### 3 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 歳入

##### 歳入の概要

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	23,158,969,042	22,321,654,859	837,314,183	3.8
調 定 額	22,935,750,989	20,653,706,370	2,282,044,619	11.0
収 入 済 額	22,743,593,244	20,407,965,272	2,335,627,972	11.4
対予算現額率	98.2	91.4	6.8	-
収 入 率	99.2	98.8	0.4	-
不 納 欠 損 額	28,146,209	18,025,231	10,120,978	56.1
収 入 未 済 額	164,011,536	227,715,867	63,704,331	28.0

収入済額は227億4,359万3,244円で、前年度に比べ23億3,562万7,972円(11.4%)の増、予算現額に対する割合は98.2%で、前年度に比べ6.8ポイント増加、収入率は99.2%で、前年度に比べ0.4ポイント増加している。

不納欠損額は2,814万6,209円で、前年度に比べ1,012万978円(56.1%)の増となっている。

収入未済額は1億6,401万1,536円で、前年度に比べ6,370万4,331円(28.0%)の減となっている。

なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

ア 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
			金 額	構 成 比		
市 税	4,092,535,000	4,305,962,415	4,135,391,783	18.2	25,851,089	144,719,543
地 方 譲 与 税	137,457,000	137,457,001	137,457,001	0.6	0	0
利 子 割 交 付 金	7,465,000	7,465,000	7,465,000	0.0	0	0
配 当 割 交 付 金	20,861,000	20,861,000	20,861,000	0.1	0	0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	16,434,000	16,434,000	16,434,000	0.1	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	778,778,000	778,778,000	778,778,000	3.4	0	0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	17,508,000	17,508,000	17,508,000	0.1	0	0
地 方 特 例 交 付 金	22,473,000	22,473,000	22,473,000	0.1	0	0
地 方 交 付 税	7,403,570,000	7,403,570,000	7,403,570,000	32.6	0	0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,895,000	10,895,000	10,895,000	0.0	0	0
分 担 金 及 び 負 担 金	324,561,000	322,758,246	309,230,232	1.4	2,269,120	11,258,894
使 用 料 及 び 手 数 料	177,699,000	187,118,271	184,493,671	0.8	0	2,624,600
国 庫 支 出 金	3,224,118,000	2,886,091,802	2,886,091,802	12.7	0	0
県 支 出 金	1,505,607,000	1,458,820,501	1,458,820,501	6.4	0	0
財 産 収 入	121,791,000	122,429,101	122,429,101	0.5	0	0
寄 附 金	1,388,518,000	1,503,126,393	1,503,126,393	6.6	0	0
繰 入 金	298,393,000	288,833,153	288,833,153	1.3	0	0
繰 越 金	245,915,042	245,915,902	245,915,902	1.1	0	0
諸 収 入	340,891,000	351,754,204	346,319,705	1.5	26,000	5,408,499
市 債	3,023,500,000	2,847,500,000	2,847,500,000	12.5	0	0
合 計	23,158,969,042	22,935,750,989	22,743,593,244	100	28,146,209	164,011,536

収入済額の主なものの構成比率は、地方交付税 32.6%、市税 18.2%、国庫支出金 12.7%、市債 12.5%、寄附金 6.6%である。

## イ 財源別歳入の概要

### a 一般財源及び特定財源

(単位：千円・%)

財源別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
一般財源	13,551,403	59.6	13,301,401	65.2	250,002	1.9
特定財源	9,192,190	40.4	7,106,564	34.8	2,085,626	29.3
合計	22,743,593	100	20,407,965	100	2,335,628	11.4

歳入を一般財源と特定財源に区分すると、一般財源の収入済額は135億5,140万3,000円で、前年度に比べ2億5,000万2,000円(1.9%)増加している。これは主に、地方消費税交付金が増となったことによるものである。

特定財源の収入済額は91億9,219万円で、前年度に比べ20億8,562万6,000円(29.3%)増加している。これは主に、寄附金、市債、国庫支出金が増となったことによるものである。

### b 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
自主財源	7,122,868	31.3	6,157,536	30.2	965,332	15.7
依存財源	15,620,725	68.7	14,250,429	69.8	1,370,296	9.6
合計	22,743,593	100	20,407,965	100	2,335,628	11.4

歳入を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の収入済額は71億2,286万8,000円で、前年度に比べ9億6,533万2,000円(15.7%)増加している。これは主に、寄附金が増となったことによるものである。

依存財源の収入済額は156億2,072万5,000円で、前年度に比べ13億7,029万6,000円(9.6%)増加している。これは主に、市債、地方消費税交付金、国庫支出金が増となったことによるものである。

## 款別の歳入状況

### 第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,092,535,000	4,080,896,000	11,639,000	0.3
調 定 額	4,305,962,415	4,380,276,485	74,314,070	1.7
収 入 済 額	4,135,391,783	4,162,708,876	27,317,093	0.7
対予算現額率	101.0	102.0	1.0	-
収 入 率	96.0	95.0	1.0	-
不 納 欠 損 額	25,851,089	17,536,081	8,315,008	47.4
収 入 未 済 額	144,719,543	200,031,528	55,311,985	27.7

収入済額は41億3,539万1,783円で、前年度に比べ2,731万7,093円(0.7%)減少している。これは主に、市民税が1,157万4,645円(0.6%)の増となったものの、固定資産税が4,093万2,437円(2.3%)減となったことによるものである。

市税の収入率は96.0%で、前年度と比べ1.0ポイント増加している。

不納欠損額は2,585万1,089円(執行停止期間満了によるもの628万4,080円、執行停止後即時消滅によるもの1,604万6,439円、時効完成によるもの352万570円)で、前年度に比べ831万5,008円(47.4%)増加している。これは主に、固定資産税が913万6,651円(86.0%)増となったことによるものである。

収入未済額は、1億4,471万9,543円で、前年度に比べ5,531万1,985円(27.7%)減少している。これは、固定資産税が3,826万8,374円(29.7%)市民税が1,562万5,196円(24.3%)減となったことによるものである。市税は、一般会計収入済額の18.2%を構成しているが、前年度に比べ構成比が2.2ポイント減少している。

### 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	137,457,000	131,594,000	5,863,000	4.5
調 定 額	137,457,001	131,594,000	5,863,001	4.5
収 入 済 額	137,457,001	131,594,000	5,863,001	4.5
対予算現額率	100.0	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は1億3,745万7,001円で、前年度に比べ586万3,001円(4.5%)増加している。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,465,000	8,445,000	980,000	11.6
調 定 額	7,465,000	8,445,000	980,000	11.6
収 入 済 額	7,465,000	8,445,000	980,000	11.6
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は746万5,000円で、前年度に比べ98万円(11.6%)減少している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	20,861,000	28,315,000	7,454,000	26.3
調 定 額	20,861,000	28,315,000	7,454,000	26.3
収 入 済 額	20,861,000	28,315,000	7,454,000	26.3
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は2,086万1,000円で、前年度に比べ745万4,000円(26.3%)減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	16,434,000	13,361,000	3,073,000	23.0
調 定 額	16,434,000	13,361,000	3,073,000	23.0
収 入 済 額	16,434,000	13,361,000	3,073,000	23.0
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は1,643万4,000円で、前年度に比べ307万3,000円(23.0%)増加している。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	778,778,000	431,105,000	347,673,000	80.6
調 定 額	778,778,000	431,105,000	347,673,000	80.6
収 入 済 額	778,778,000	431,105,000	347,673,000	80.6
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は7億7,877万8,000円で、前年度に比べ3億4,767万3,000円(80.6%)増加している。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	17,508,000	12,217,000	5,291,000	43.3
調 定 額	17,508,000	12,217,000	5,291,000	43.3
収 入 済 額	17,508,000	12,217,000	5,291,000	43.3
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は1,750万8,000円で、前年度に比べ529万1,000円(43.3%)増加している。

## 第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	22,473,000	21,919,000	554,000	2.5
調 定 額	22,473,000	21,919,000	554,000	2.5
収 入 済 額	22,473,000	21,919,000	554,000	2.5
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は2,247万3,000円で、前年度に比べ55万4,000円(2.5%)増加している。

第9款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,403,570,000	7,391,591,000	11,979,000	0.2
調 定 額	7,403,570,000	7,391,591,000	11,979,000	0.2
収 入 済 額	7,403,570,000	7,391,591,000	11,979,000	0.2
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は74億357万円で、前年度に比べ1,197万9,000円(0.2%)増加している。

第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,895,000	9,941,000	954,000	9.6
調 定 額	10,895,000	9,941,000	954,000	9.6
収 入 済 額	10,895,000	9,941,000	954,000	9.6
対予算現額率	100	100	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は1,089万5,000円で、前年度に比べ95万4,000円(9.6%)増加している。

第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	324,561,000	318,121,000	6,440,000	2.0
調 定 額	322,758,246	331,652,540	8,894,294	2.7
収 入 済 額	309,230,232	312,788,942	3,558,710	1.1
対予算現額率	95.3	98.3	3.0	-
収 入 率	95.8	94.3	1.5	-
不 納 欠 損 額	2,269,120	489,150	1,779,970	363.9
収 入 未 済 額	11,258,894	18,374,448	7,115,554	38.7

収入済額は3億923万232円で、前年度に比べ355万8,710円(1.1%)減少している。これは、児童福祉費負担金の保育所入所者保護者負担金が1,885万5,990円増となったものの、農業費分担金の過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金が1,089万9,909円、農業基盤整備促進事業分担金が349万6,644円、土木費負担金のスマートインターチェンジ土地測量物件調査負担金が618万7,644円減となったことによるものである。

収入済額の主なもの、児童福祉費負担金2億3,753万6,475円である。不納欠損額は226万9,120円で、保育所入所者保護者負担金の時効完成によるもの197万8,620円、執行停止後即時消滅によるもの29万500円である。収入未済額は1,125万8,894円で、主なもの、児童福祉費負担金の保育所入所者保護者負担金585万150円、農業費分担金の過年度県営クリーク防災機能保全対策事業分担金527万918円である。

第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	177,699,000	192,174,000	14,475,000	7.5
調 定 額	187,118,271	201,881,273	14,763,002	7.3
収 入 済 額	184,493,671	198,671,973	14,178,302	7.1
対予算現額率	103.8	103.4	0.4	-
収 入 率	98.6	98.4	0.2	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	2,624,600	3,209,300	584,700	18.2

収入済額は1億8,449万3,671円で、前年度に比べ1,417万8,302円(7.1%)減少している。

収入済額の主なものは、清掃手数料8,897万9,600円、住宅使用料2,975万7,500円、戸籍住民基本台帳手数料2,079万4,100円である。

収入未済額は262万4,600円で、主なものは住宅使用料255万3,500円である。

第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,224,118,000	3,056,895,000	167,223,000	5.5
調 定 額	2,886,091,802	2,589,396,095	296,695,707	11.5
収 入 済 額	2,886,091,802	2,589,396,095	296,695,707	11.5
対予算現額率	89.5	84.7	4.8	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は28億8,609万1,802円で、前年度に比べ2億9,669万5,707円(11.5%)増加している。これは主に、社会資本整備総合交付金(小域中心市街地地区)が1億3,989万5,000円減となったものの、社会資本整備総合交付金(地域住宅交付金)が1億7,136万4,000円、地域消費喚起・生活支援型交付金が9,083万6,187円増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、児童手当負担金5億7,800万3,000円、介護給付費・訓練等給付費負担金4億60万1,500円、生活保護費負担金3億2,354万8,000円である。

## 第14款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,505,607,000	1,377,749,000	127,858,000	9.3
調 定 額	1,458,820,501	1,362,851,323	95,969,178	7.0
収 入 済 額	1,458,820,501	1,362,851,323	95,969,178	7.0
対予算現額率	96.9	98.9	2.0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は14億5,882万501円で、前年度に比べ9,596万9,178円(7.0%)増加している。

これは主に、安心子ども基金特別対策事業補助金が1億3,730万1,000円減となったものの、多面的機能支払補助金が1億6,878万1,215円、中間管理機構集積協力金交付事業費補助金が6,299万2,000円増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、介護給付費・訓練等給付費負担金2億30万750円、多面的機能支払補助金1億6,878万1,215円、保育所運営費負担金1億5,651万3,260円である。

## 第15款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	121,791,000	62,375,000	59,416,000	95.3
調 定 額	122,429,101	64,663,233	57,765,868	89.3
収 入 済 額	122,429,101	64,663,233	57,765,868	89.3
対予算現額率	100.5	103.7	3.2	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は1億2,242万9,101円で、前年度に比べ5,776万5,868円(89.3%)増加している。これは主に、土地売払収入が3,072万1,805円、工業団地用地売払収入が893万1,718円、各種基金の利子が1,857万2,197円増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、各種基金の利子5,994万3,410円、土地売払収入3,559万1,809円である。

## 第16款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,388,518,000	619,990,000	768,528,000	124.0
調 定 額	1,503,126,393	531,416,283	971,710,110	182.9
収 入 済 額	1,503,126,393	531,416,283	971,710,110	182.9
対予算現額率	108.3	85.7	22.6	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は15億312万6,393円で、前年度に比べ9億7,171万110円(182.9%)増加している。これは主に、指定寄附金(教育総務課)が106万円減となったものの、ふるさと応援寄附金が9億7,253万5,356円増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、ふるさと応援寄附金14億8,449万7,594円である。

## 第17款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	298,393,000	386,821,000	88,428,000	22.9
調 定 額	288,833,153	372,917,509	84,084,356	22.5
収 入 済 額	288,833,153	372,917,509	84,084,356	22.5
対予算現額率	96.8	96.4	0.4	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は2億8,883万3,153円で、前年度に比べ8,408万4,356円(22.5%)減少している。これは主に、減債基金繰入金が3,011万3,000円増となったものの、鉱害復旧施設維持管理基金繰入金が7,406万4,619円、公共施設整備基金繰入金が3,982万2,223円減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、鉱害復旧施設維持管理基金繰入金2億3,184万3,659円である。

## 第18款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	245,915,042	205,708,859	40,206,183	19.5
調 定 額	245,915,902	205,709,765	40,206,137	19.5
収 入 済 額	245,915,902	205,709,765	40,206,137	19.5
対予算現額率	100.0	100.0	0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は2億4,591万5,902円で、前年度に比べ4,020万6,137円(19.5%)増加している。

収入済額は、26年度からの繰越事業に係る充当財源1億6,330万42円、前年度純繰越金8,261万5,860円である。

## 第19款 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	340,891,000	326,146,000	14,745,000	4.5
調 定 額	351,754,204	331,453,864	20,300,340	6.1
収 入 済 額	346,319,705	325,353,273	20,966,432	6.4
対予算現額率	101.6	99.8	1.8	-
収 入 率	98.5	98.2	0.3	-
不 納 欠 損 額	26,000	0	26,000	皆増
収 入 未 済 額	5,408,499	6,100,591	692,092	11.3

収入済額は3億4,631万9,705円で、前年度に比べ2,096万6,432円(6.4%)増加している。これは主に、土地改良施設維持管理適正化事業交付金が1,260万円減となったものの、消防団員退職報償金が1,423万5,000円、返還金及び徴収金(生活保護法関連)が1,311万9,412円増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、中小企業小口資金融資貸付金元金6,500万円、介護予防事業等受託事業収入3,873万8,527円、佐賀中部広域連合派遣職員人件費返戻金3,468万4,796円である。

不納欠損額は2万6,000円で、返還金及び徴収金(生活保護法関連)の時効完成によるものである。

収入未済額は540万8,499円で、返還金及び徴収金(生活保護法関連)515万3,907円、行旅死亡人等葬祭費3万8,592円、過年度小柳育英資金貸付金償還金21万6,000円である。

第20款 市 債

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,023,500,000	3,646,291,000	622,791,000	17.1
調 定 額	2,847,500,000	2,233,000,000	614,500,000	27.5
収 入 済 額	2,847,500,000	2,233,000,000	614,500,000	27.5
対予算現額率	94.2	61.2	33.0	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

収入済額は28億4,750万円で、前年度に比べ6億1,450万円(27.5%)増加している。これは主に、合併振興基金造成事業債(合併特例債)が4億7,500万円が減となったものの、社会資本整備総合交付金事業債(小城中心市街地地区合併特例債)が7億8,850万円、公営住宅建設事業債が3億円増となったことによるものである。収入済額の主なものは、社会資本整備総合交付金事業債(小城中心市街地地区合併特例債)12億4,600万円である。

(2) 歳出

歳出の概要

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	23,158,969,042	22,321,654,859	837,314,183	3.8
支 出 済 額	22,162,861,590	20,062,049,370	2,100,812,220	10.5
対予算現額率	95.7	89.9	5.8	-
翌年度繰越額	614,705,386	1,909,824,042	1,295,118,656	67.8
不 用 額	381,402,066	349,781,447	31,620,619	9.0

支出済額は221億6,286万1,590円で、前年度に比べ21億81万2,220円(10.5%)の増となり、予算現額に対する割合は95.7%で、前年度に比べ5.8ポイント増加している。

翌年度繰越額は6億1,470万5,386円で、前年度に比べ12億9,511万8,656円(67.8%)減少している。

不用額は3億8,140万2,066円で、前年度に比べ3,162万619円(9.0%)増加している。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。

ア 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比		
議 会 費	248,079,000	246,823,229	1.1	0	1,255,771
総 務 費	2,571,892,000	2,471,491,376	11.2	36,742,000	63,658,624
民 生 費	6,113,983,000	5,862,016,601	26.5	129,505,000	122,461,399
衛 生 費	2,213,153,000	2,190,407,186	9.9	0	22,745,814
労 働 費	10,182,000	10,182,000	0.0	0	0
農林水産業費	1,128,606,000	1,074,175,828	4.8	38,438,900	15,991,272
商 工 費	2,103,854,800	2,022,758,094	9.1	36,333,000	44,763,706
土 木 費	2,176,360,722	1,894,697,264	8.5	261,342,446	20,321,012
消 防 費	726,259,000	721,451,724	3.3	0	4,807,276
教 育 費	2,609,693,520	2,457,518,286	11.1	109,756,040	42,419,194
災 害 復 旧 費	280,868,000	265,400,852	1.2	2,588,000	12,879,148
公 債 費	2,946,467,000	2,945,939,150	13.3	0	527,850
諸 支 出 金	1,000	0	-	0	1,000
予 備 費	29,570,000	0	-	0	29,570,000
合 計	23,158,969,042	22,162,861,590	100	614,705,386	381,402,066

支出済額の主なもの構成比率は、民生費26.5%、公債費13.3%、総務費11.2%、教育費11.1%である。

イ 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性質別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減率
消費的経費	12,601,556	56.9	11,342,127	56.5	1,259,429	11.1
投資的経費	3,828,314	17.3	2,865,762	14.3	962,552	33.6
その他の経費	5,732,991	25.8	5,854,160	29.2	121,169	2.1
うち貸付金等	293,780	1.3	714,775	3.6	420,995	58.9
うち公債費	2,945,939	13.3	2,805,003	14.0	140,936	5.0
うち繰出金	2,493,272	11.2	2,334,382	11.6	158,890	6.8
合計	22,162,861	100	20,062,049	100	2,100,812	10.5

普通会計の決算統計を基に一般会計をみると消費的経費は12億155万6,000円で、前年度に比べ12億5,942万9,000円(11.1%)増加しており、構成比率は0.4ポイント増加している。投資的経費は38億2,831万4,000円で、前年度に比べ9億6,255万2,000円(33.6%)増加しており、構成比率は3.0ポイント増加している。

その他の経費では、貸付金等は2億9,378万円で、前年度に比べ4億2,099万5,000円(58.9%)減少しており構成比率は2.3ポイント減少、公債費は29億4,593万9,000円で、前年度に比べ1億4,093万6,000円(5.0%)増加しており構成比率は0.7ポイント減少、繰出金は24億9,327万2,000円で、前年度に比べ1億5,889万円(6.8%)増加している。

人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減率
義務的経費	10,224,234	100	9,700,261	100	523,973	5.4
人件費	3,362,124	32.9	3,324,315	34.3	37,809	1.1
扶助費	3,916,171	38.3	3,570,943	36.8	345,228	9.7
公債費	2,945,939	28.8	2,805,003	28.9	140,936	5.0

繰出金のうち、他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計別	平成27年度		平成26年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増額	増減率
授産場特別会計	12,644,000	0.9	12,880,000	1.0	236,000	1.8
簡易水道特別会計	1,246,000	0.1	1,246,000	0.1	0	-
下水道特別会計	747,067,000	54.1	738,484,000	58.6	8,583,000	1.2
国民健康保険特別会計	464,721,766	33.6	356,561,316	28.3	108,160,450	30.3
後期高齢者医療特別会計	155,676,256	11.3	150,895,657	12.0	4,780,599	3.2
合計	1,381,355,022	100	1,260,066,973	100	121,288,049	9.6

## 款別の歳出状況

### 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	248,079,000	236,172,000	11,907,000	5.0
支 出 済 額	246,823,229	234,037,287	12,785,942	5.5
対予算現額率	99.5	99.1	0.4	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,255,771	2,134,713	878,942	41.2

支出済額は2億4,682万3,229円で、前年度に比べ1,278万5,942円(5.5%)増加している。これは主に、議員人件費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、議員人件費1億9,288万5,811円、職員人件費3,533万6,519円である。

不用額は125万5,771円で、その主なものは、議会事務費の需用費で見込額を下回ったことによる執行残である。

### 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,571,892,000	2,365,631,000	206,261,000	8.7
支 出 済 額	2,471,491,376	2,255,241,261	216,250,115	9.6
対予算現額率	96.1	95.3	0.8	-
翌年度繰越額	36,742,000	27,462,000	9,280,000	33.8
不 用 額	63,658,624	82,927,739	19,269,115	23.2

支出済額は24億7,149万1,376円で、前年度に比べ2億1,625万115円(9.6%)増加している。これは主に、企画調整事業が減となったものの、ふるさと納税推進事業、旧芦刈庁舎維持管理費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、総務費における職員人件費のほか、企画費における、ふるさと納税推進事業7億7,752万8,549円、情報電算管理費2億636万1,964円である。

翌年度繰越額は3,674万2,000円で内訳は、繰越明許の広報事業1,944万円、情報電算管理費1,730万2,000円である。

不用額は6,365万8,624円で、その主なものは、企画費のふるさと納税推進事業に係る報償費及び役務費、戸籍住民基本台帳費に係る交付金で見込額を下回ったことによる執行残である。

### 第3款 民生費

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,113,983,000	5,784,350,000	329,633,000	5.7
支 出 済 額	5,862,016,601	5,719,105,870	142,910,731	2.5
対予算現額率	95.9	98.9	3.0	-
翌年度繰越額	129,505,000	0	129,505,000	皆増
不 用 額	122,461,399	65,244,130	57,217,269	87.7

支出済額は58億6,201万6,601円で、前年度に比べ1億4,291万731円(2.5%)増加している。これは主に、児童福祉総務費が減となったものの、子どものための保育給付等事業、国民健康保険特別会計繰出金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、民生費における職員人件費のほか、介護給付費・訓練等給付費支給事業8億8,467万9,450円、子どものための保育給付等事業8億3,953万5,950円、児童手当8億2,918万2,610円である。

翌年度繰越額は1億2,950万5,000円で内訳は、繰越明許の低所得の高齢者向け年金生活者等支援臨時福祉給付金1億2,950万5,000円である。

不用額は1億2,246万1,399円で、その主なものは、児童措置費に係る扶助費、国民健康保険総務費に係る繰出金で見込額を下回ったことによる執行残である。

### 第4款 衛生費

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,213,153,000	2,198,831,000	14,322,000	0.7
支 出 済 額	2,190,407,186	2,163,198,925	27,208,261	1.3
対予算現額率	99.0	98.4	0.6	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	22,745,814	35,632,075	12,886,261	36.2

支出済額は21億9,040万7,186円で、前年度に比べ2,720万8,261円(1.3%)増加している。これは主に、みんなでエコ活動推進事業が減となったものの、天山地区共同環境組合事業、佐賀県後期高齢者医療事業が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、衛生費における職員人件費のほか、中継センター運営費5億2,062万7,504円、佐賀県後期高齢者医療事業5億1,604万6,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億5,567万6,256円である。

不用額は2,274万5,814円で、その主なものは、予防接種事業及び中継センター運営費に係る委託料で見込額を下回ったことによる執行残である。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,182,000	10,227,000	45,000	0.4
支 出 済 額	10,182,000	10,205,326	23,326	0.2
対予算現額率	100	99.8	0.2	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	0	21,674	21,674	皆減

支出済額は1,018万2,000円で、前年度に比べ2万3,326円(0.2%)減少している。  
支出済額の主なものは、勤労者福利厚生事業1,018万2,000円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,128,606,000	1,036,417,000	92,189,000	8.9
支 出 済 額	1,074,175,828	957,313,819	116,862,009	12.2
対予算現額率	95.2	92.4	2.8	-
翌年度繰越額	38,438,900	60,580,000	22,141,100	36.5
不 用 額	15,991,272	18,523,181	2,531,909	13.7

支出済額は10億7,417万5,828円で、前年度に比べ1億1,686万2,009円(12.2%)増加している。これは主に、農業基盤整備促進事業が減となったものの、多面的機能支払交付金、農産業事務費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業費及び林業費における職員人件費のほか、多面的機能支払交付金2億2,882万2,433円、農業基盤整備促進事業1億2,821万6,203円である。

翌年度繰越額は3,843万8,900円で内訳は、繰越明許の施設園芸等被害対策事業1,769万3,000円、林道維持補修事業2,074万5,000円、逡次繰越の市営魚港整備事業900円である。

不用額は1,599万1,272円で、その主なものは、農業基盤整備促進事業及び環境整備事業に係る工事請負費、さが園芸農業者育成対策事業に係る補助金で見込額を下回ったことによる執行残である。

## 第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,103,854,800	3,014,865,843	911,011,043	30.2
支 出 済 額	2,022,758,094	1,263,224,309	759,533,785	60.1
対予算現額率	96.1	41.9	54.2	-
翌年度繰越額	36,333,000	1,723,852,800	1,687,519,800	97.9
不 用 額	44,763,706	27,788,734	16,974,972	61.1

支出済額は20億2,275万8,094円で、前年度に比べ7億5,953万3,785円(60.1%)増加している。

これは主に、観光事務費が減となったものの、中心市街地活性化事業、商工振興対策費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、商工費における職員人件費のほか、中心市街地活性化事業16億6,848万4,834円、商工振興対策費1億746万6,187円、中小企業小口資金貸付事業6,730万8,829円である。

翌年度繰越額は3,633万3,000円で内訳は、繰越明許の観光事務費3,633万3,000円である。

不用額は4,476万3,706円で、その主なものは、中心市街地活性化事業に係る工事請負費で見込額を下回ったことによる執行残である。

## 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,176,360,722	1,436,946,872	739,413,850	51.5
支 出 済 額	1,894,697,264	1,314,823,717	579,873,547	44.1
対予算現額率	87.1	91.5	4.4	-
翌年度繰越額	261,342,446	79,301,722	182,040,724	229.6
不 用 額	20,321,012	42,821,433	22,500,421	52.5

支出済額は18億9,469万7,264円で、前年度に比べ5億7,987万3,547円(44.1%)増加している。これは主に、都市計画街路事業が減となったものの、市営住宅建替事業、社会資本整備総合交付金事業(新設改良)が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、土木費における職員人件費のほか、公共下水道事業6億4,647万8,000円、市営住宅建替事業5億1,657万9,160円、社会資本整備総合交付金事業(新設改良)1億4,940万4,691円である。

翌年度繰越額は2億6,134万2,446円で内訳は、繰越明許の道路新設改良事業1,248万円、スマートインターチェンジ整備事業4,149万9,000円、社会資本整備総合交付金事業(新設改良)5,903万9,000円、社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修)895万8,000円、都市計画街路事業2,199万1,000円、市営住宅建替事業1億761万9,000円、継続費繰越のスマートインターチェンジ整備事業857万9,246円、まちづくり事務費117万7,200円である。

不用額は2,032万1,012円で、その主なものは、まちなか市民交流プラザ維持管理事業に係る委託料で委託期間減により下回ったもの、また、社会資本整備総合交付金事業(橋りょう補修)に係る委託料で見込額を下回ったことによる執行残である。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	726,259,000	710,666,000	15,593,000	2.2
支 出 済 額	721,451,724	702,821,805	18,629,919	2.7
対予算現額率	99.3	98.9	0.4	-
翌年度繰越額	0	5,616,000	5,616,000	皆減
不 用 額	4,807,276	2,228,195	2,579,081	115.7

支出済額は7億2,145万1,724円で、前年度に比べ1,862万9,919円(2.7%)増加している。これは主に、消防施設維持管理費が減となったものの、消防団運営費、常備消防費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、佐賀中部広域連合(消防費)負担金5億7,079万3,000円、消防団運営費8,334万8,002円である。

不用額は480万7,276円で、その主なものは、防災対策費に係る工事請負費で見込額を下回ったことによる執行残である。

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,609,693,520	2,318,608,144	291,085,376	12.6
支 出 済 額	2,457,518,286	2,279,556,492	177,961,794	7.8
対予算現額率	94.2	98.3	4.1	-
翌年度繰越額	109,756,040	10,407,520	99,348,520	954.6
不 用 額	42,419,194	28,644,132	13,775,062	48.1

支出済額は24億5,751万8,286円で、前年度に比べ1億7,796万1,794円(7.8%)増加している。これは主に、芦刈小学校改築事業が減となったものの、牛津公民館費、子どものための教育給付事業が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、教育費における職員人件費のほか牛津公民館費3億2,553万1,132円、放課後児童健全育成事業1億3,756万7,553円である。

翌年度繰越額は1億975万6,040円で内訳は、繰越明許の埋蔵文化財調査事業372万7,000円、文化財保護事業300万円、継続費逡次繰越の小学校施設大規模改造事業1億302万9,040円である。

不用額は4,241万9,194円で、その主なものは、子どものための教育給付事業に係る扶助費で見込額を下回ったことによる執行残である。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	280,868,000	378,745,000	97,877,000	25.8
支 出 済 額	265,400,852	357,517,754	92,116,902	25.8
対予算現額率	94.5	94.4	0.1	-
翌年度繰越額	2,588,000	2,604,000	16,000	0.6
不 用 額	12,879,148	18,623,246	5,744,098	30.8

支出済額は2億6,540万852円で、前年度に比べ9,211万6,902円(25.8%)減少している。これは主に、満神鉦害ポンプ排水施設維持管理費が増となったものの、上坪鉦害ポンプ排水施設維持管理費、芦刈鉦害排水機場維持管理費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、芦刈鉦害排水機場維持管理費8,103万1,202円、満神鉦害ポンプ排水施設維持管理費7,989万2,291円、前満江鉦害ポンプ排水施設維持管理費5,353万5,150円である。

翌年度繰越額は258万8,000円で、繰越明許の農地及び農業用施設災害復旧費258万8,000円である。

不用額は1,287万9,148円で、その主なものは、鉦害復旧排水施設維持管理費に係る需用費で見込額を下回ったことによる執行残である。

第 12 款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,946,467,000	2,805,583,000	140,884,000	5.0
支 出 済 額	2,945,939,150	2,805,002,805	140,936,345	5.0
対予算現額率	99.9	99.9	0	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	527,850	580,195	52,345	9.0

支出済額は29億4,593万9,150円で、前年度に比べ1億4,093万6,345円(5.0%)増加している。これは、繰上償還による償還元金が増となったことによるものである。

支出済額は、地方債における償還元金27億3,585万5,083円、利子2億988万5,565円、支払資金不足による基金の繰替運用による利子19万8,502円である。

不用額は52万7,850円で、その主なものは、償還利子で見込額を下回ったことによる執行残である。

第13款 諸支出金

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	-
支 出 済 額	0	0	0	-
対予算現額率	-	-	-	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,000	1,000	0	-

支出済額はない。

第14款 予 備 費

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	-
予 備 費 充 用	430,000	5,389,000	4,959,000	92.0
対予算現額率	1.4	18.0	16.6	-
不 用 額	29,570,000	24,611,000	4,959,000	20.1

予備費充用額は43万円(2件)で、内訳は、「6款農林水産業費・1項農業費・9目農業排水施設維持管理費・13節委託料」へ27万8,000円、「8款土木費・2項道路橋りょう費・2目道路維持費・16節原材料費」へ15万2,000円を充用されている。

#### 4 特別会計の状況

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
授 産 場 特 別 会 計	23,722,002	22,198,793	1,523,209	0	1,523,209
簡 易 水 道 特 別 会 計	8,095,366	6,586,404	1,508,962	0	1,508,962
下 水 道 特 別 会 計	2,887,093,395	2,826,733,984	60,359,411	1,050,000	59,309,411
国民健康保険 特 別 会 計	5,951,275,789	6,328,106,600	376,830,811	0	376,830,811
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	492,632,786	484,427,046	8,205,740	0	8,205,740
合 計	9,362,819,338	9,668,052,827	305,233,489	1,050,000	306,283,489

特別会計(5会計)全体の歳入決算額は93億6,281万9,338円、歳出決算額は96億6,805万2,827円で、歳入歳出差引額は3億523万3,489円の歳入不足となっている。

なお、国民健康保険特別会計においては、平成20年度から8年連続して歳入歳出差引不足額が生じており、平成27年度の不足額は3億7,683万811円となっている。

各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

(1) 授産場特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	25,668,000	25,719,000	51,000	0.2
調 定 額	23,722,002	23,966,016	244,014	1.0
収 入 済 額	23,722,002	23,966,016	244,014	1.0
対予算現額率	92.4	93.2	0.8	-
収 入 率	100	100	0	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	0	0	0	-

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	25,668,000	25,719,000	51,000	0.2
支 出 済 額	22,198,793	22,745,463	546,670	2.4
対予算現額率	86.5	88.4	1.9	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	3,469,207	2,973,537	495,670	16.7

歳入歳出差引額は、152万3,209円で、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は2,372万2,002円で、前年度に比べ24万4,014円減少している。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金1,264万4,000円、箱製品及び段ボールの売払収入971万8,360円である。

支出済額は2,219万8,793円で、前年度に比べ54万6,670円(2.4%)減少している。

支出済額の主なものは、指導員の報酬612万円、作業員の賃金593万7,282円、箱製造の原材料費510万3,228円である。

不用額は346万9,207円で、その主なものは、授産場施設費における役務費で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(2) 簡易水道特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	8,315,000	7,188,000	1,127,000	15.7
調 定 額	8,137,187	6,593,469	1,543,718	23.4
収 入 済 額	8,095,366	6,589,085	1,506,281	22.9
対予算現額率	97.4	91.7	5.7	-
収 入 率	99.5	99.9	0.4	-
不 納 欠 損 額	0	0	0	-
収 入 未 済 額	41,821	4,384	37,437	853.9

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	8,315,000	7,188,000	1,127,000	15.7
支 出 済 額	6,586,404	4,839,818	1,746,586	36.1
対予算現額率	79.2	67.3	11.9	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	1,728,596	2,348,182	619,586	26.4

歳入歳出差引額は、150万8,962円で、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は809万5,366円で、前年度に比べ150万6,281円(22.9%)増加している。

これは主に、工事負担金、前年度繰越金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、水道使用料440万4,579円、前年度繰越金174万9,267円である。

収入未済額は4万1,821円で、前年度に比べ3万7,437円(853.9%)増加しており、全額が水道使用料である。

支出済額は658万6,404円で、前年度に比べ174万6,586円(36.1%)増加している。これは主に、簡易水道運営費に係る工事請負費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、簡易水道運営費409万1,594円、公債費の償還元金190万1,439円である。

不用額は172万8,596円で、その主なものは、簡易水道運営費に係る需用費で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(3) 下水道特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,981,536,000	2,732,137,000	249,399,000	9.1
調 定 額	2,894,526,429	2,645,868,390	248,658,039	9.4
収 入 済 額	2,887,093,395	2,636,976,183	250,117,212	9.5
対予算現額率	96.8	96.5	0.3	-
収 入 率	99.7	99.7	0	-
不 納 欠 損 額	387,910	1,447,800	1,059,890	73.2
収 入 未 済 額	7,045,124	7,444,407	399,283	5.4

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,981,536,000	2,732,137,000	249,399,000	9.1
支 出 済 額	2,826,733,984	2,556,728,581	270,005,403	10.6
対予算現額率	94.8	93.6	1.2	-
翌年度繰越額	98,500,000	107,800,000	9,300,000	8.6
不 用 額	56,302,016	67,608,419	11,306,403	16.7

歳入歳出差引額は6,035万9,411円で、翌年度へ繰り越すべき財源105万円を差し引いた実質収支額は5,930万9,411円となり、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は28億8,709万3,395円で、前年度に比べ2億5,011万7,212円(9.5%)増加している。これは主に、分担金及び負担金が減となったものの、市債、国庫支出金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、国庫支出金8億3,791万3,000円、市債8億2,020万円、一般会計繰入金7億4,706万7,000円である。

不納欠損額は38万7,910円(分担金及び負担金の時効完成によるもの27万円(8件)、下水道使用料の時効完成によるもの11万7,910円(31件))で、前年度に比べ105万9,890円(73.2%)減少している。

収入未済額は704万5,124円(分担金及び負担金367万7,000円、下水道使用料336万8,124円)で、前年度に比べ39万9,283円(5.4%)減少している。

支出済額は28億2,673万3,984円で、前年度に比べ2億7,000万5,403円(10.6%)増加している。これは主に、公共下水道事業で小城処理区事業費の委託関連が減となったものの、三日月処理区事業費の工事関連、公債費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、公共下水道事業費における三日月、芦刈、牛津、小城処理区事業費18億595万6,324円、公債費の元利償還金6億9,420万7,219円である。

翌年度繰越額は9,850万円で内訳は、繰越明許の小城処理区事業費9,850万円である。

不用額は5,630万2,016円で、その主なものは、事業推進の工事関連費、各処理施設の維持管理費等で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(4) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,440,007,000	5,772,554,000	667,453,000	11.6
調 定 額	6,193,043,869	5,453,275,195	739,768,674	13.6
収 入 済 額	5,951,275,789	5,154,346,990	796,928,799	15.5
対予算現額率	92.4	89.3	3.1	-
収 入 率	96.1	94.5	1.6	-
不 納 欠 損 額	23,229,855	26,844,949	3,615,094	13.5
収 入 未 済 額	218,538,225	272,083,256	53,545,031	19.7

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,440,007,000	5,772,554,000	667,453,000	11.6
支 出 済 額	6,328,106,600	5,597,401,774	730,704,826	13.1
対予算現額率	98.3	97.0	1.3	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	111,900,400	175,152,226	63,251,826	36.1

歳入歳出差引額は前年度に引き続き、3億7,683万811円の歳入不足が生じている。そのため、不足額は翌年度の繰上充用金で補てんされている。

収入済額は59億5,127万5,789円で、前年度に比べ7億9,692万8,799円(15.5%)増加している。これは主に、国民健康保険税が減となったものの、保険財政共同安定化事業交付金及び一般会計繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、保険財政共同安定化事業交付金12億9,372万7,893円、前期高齢者交付金11億1,247万7,735円、国民健康保険税10億5,715万5,901円である。

不納欠損額は2,322万9,855円(執行停止期間満了によるもの1,168万5,506円、執行停止後即時消滅によるもの596万6,049円、時効完成によるもの557万8,300円)で、前年度に比べ361万5,094円減少している。

収入未済額は、国民健康保険税2億1,774万5,533円、一般被保険者第三者納付金79万2,692円で前年度に比べ5,354万5,031円(19.7%)減少している。

支出済額は63億2,810万6,600円で、前年度に比べ7億3,070万4,826円(13.1%)増加している。これは、国県支出金返還金が減となったものの、保険財政共同安定化事業拠出金、国民健康保険特別会計繰上充用金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付費29億7,230万3,741円、保険財政共同安定化事業拠出金12億6,412万3,803円、後期高齢者支援金5億4,677万4,593円である。

不用額は1億1,190万400円で、その主なものは、保険財政共同安定化事業拠出金、一般及び退職被保険者療養給付費で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	491,573,000	487,023,000	4,550,000	0.9
調 定 額	493,223,125	488,978,565	4,244,560	0.9
収 入 済 額	492,632,786	487,253,298	5,379,488	1.1
対予算現額率	100.2	100.0	0.2	-
収 入 率	99.9	99.6	0.3	-
不 納 欠 損 額	141,800	6,100	135,700	2,224.6
収 入 未 済 額	448,539	1,719,167	1,270,628	73.9

歳出

(単位:円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	491,573,000	487,023,000	4,550,000	0.9
支 出 済 額	484,427,046	478,875,864	5,551,182	1.2
対予算現額率	98.5	98.3	0.2	-
翌年度繰越額	0	0	0	-
不 用 額	7,145,954	8,147,136	1,001,182	12.3

歳入歳出差引額は820万5,740円で、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は4億9,263万2,786円で、前年度に比べ537万9,488円(1.1%)増加している。

これは、一般会計事務費繰入金が減となったものの、一般会計保険基盤安定繰入金、前年度繰越金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億2,820万6,228円、一般会計保険基盤安定繰入金1億3,232万5,256円である。

不納欠損額は14万1,800円(後期高齢者医療保険料の時効によるもの)で、前年度に比べ13万5,700円増加している。

収入未済額は44万8,539円で、後期高齢者医療保険料の普通徴収分188万5,439円、特別徴収分保険料返還分143万6,900円である。

支出済額は4億8,442万7,046円で、前年度に比べ555万1,182円(1.2%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増になったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億8,293万2,804円である。

不用額は714万5,954円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

## 5 財産の状況

平成27年度における財産の状況は、次のとおりである。

区 分		平成26年度末 現 在 高	27 年 度 中 増 減 高	平成27年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 ( m <sup>2</sup> )	9,960,553.81	1,106.70	9,959,447.11
	建 物 ( m <sup>2</sup> )	167,997.84	3,815.45	171,813.29
	山 林 ( m <sup>2</sup> )	5,945,182	0	5,945,182
	物 権 ( m <sup>2</sup> )	6.19	0	6.19
	無 体 財 産 権 ( 件 )	2	0	2
	有 価 証 券 ( 円 )	262,300,000	0	262,300,000
	出 資 に よ る 権 利 ( 円 )	2,587,121,442	0	2,587,121,442
物 品 ( 点 )		301	2	303
基 金 ( 円 )	小 城 市 財 政 調 整 基 金	1,733,282,594	197,401,545	1,535,881,049
	小 城 市 減 債 基 金	2,805,047,964	378,165,077	2,426,882,887
	小 城 市 公 共 施 設 整 備 基 金	2,336,837,256	439,132,022	1,897,705,234
	小 城 市 ふ る さ と 応 援 基 金	1,379,126	1,379,126	0
	小 城 市 土 地 開 発 基 金	1,265,163,957	0	1,265,163,957
	小 城 市 ま ち づ く り 振 興 基 金	373,387,858	846,485	374,234,343
	小 城 市 合 併 振 興 基 金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
	小 城 市 地 域 福 祉 基 金	529,631,988	0	529,631,988
	小 城 市 三 日 月 町 社 会 福 祉 基 金	2,000,000	0	2,000,000
	小 城 市 古 川 福 祉 基 金	2,008,000	0	2,008,000
	小 城 市 地 域 振 興 基 金	220,321,559	5,000	220,326,559
	小 城 市 牛 津 保 健 福 祉 セ ン タ ー 維 持 管 理 基 金	171,363,225	12,200,590	159,162,635
	小 城 市 国 民 健 康 保 険 高 額 療 養 費 貸 付 基 金	6,000,000	0	6,000,000
	小 城 市 土 地 改 良 事 業 基 金	35,169,839	26,305	35,196,144
	小 城 市 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 対 策 基 金	40,000,000	0	40,000,000
	小 城 市 森 林 整 備 基 金	6,091,364	7,635	6,098,999
	小 城 市 鉱 害 復 旧 施 設 維 持 管 理 基 金	7,792,489,023	198,237,623	7,594,251,400
	小 城 市 営 住 宅 建 設 基 金	1,587,400	2,080,659	3,668,059
	小 城 市 教 育 振 興 基 金	74,932,000	0	74,932,000
	小 城 市 相 原 一 郎 教 育 振 興 基 金	5,300,000	1,200,000	4,100,000
小 城 市 一 灯 基 金	3,183,390	1,114	3,184,504	
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金	109,200,000	0	109,200,000	
小 城 市 小 柳 育 英 資 金 基 金	33,381,367	901,023	32,480,344	
小 城 市 国 民 健 康 保 険 基 金	0	0	0	
計		20,047,757,910	1,225,649,808	18,822,108,102

## (1) 公有財産

### 土地

平成 27 年度末の土地は 9,959,447.11 m<sup>2</sup> (行政財産 935,876.21 m<sup>2</sup>、普通財産 9,023,570.90 m<sup>2</sup>) で、前年度に比べ 1,106.70 m<sup>2</sup>減少している。

内訳は、行政財産が 4,171.00 m<sup>2</sup>減少しているが、これは本庁舎 19,789.20 m<sup>2</sup>、公営住宅 227.17 m<sup>2</sup>、学校 1,882.89 m<sup>2</sup>、公園 2,821.42 m<sup>2</sup>、その他の施設 11,141.06 m<sup>2</sup>によるものである。

一方、普通財産は 3,064.30 m<sup>2</sup>増加している。これは、行政財産用途廃止及び売却等によるものである。

### 建物

平成 27 年度末の建物は 171,813.29 m<sup>2</sup> (行政財産 168,473.36 m<sup>2</sup>、普通財産 3,339.93 m<sup>2</sup>) で、前年度に比べ 3,815.45 m<sup>2</sup>増加している。これは主に、行政財産である本庁舎で旧芦刈庁舎等の除却により減となったものの、公共用財産でまちなか市民交流プラザの新築等により増となったものである。

### 山林

平成 27 年度末の山林は 5,945,182 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ増減はない。また、立木の推定蓄積量は 143,732.28 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 336.88 m<sup>3</sup>減少しており、これは立木の間伐により減となったものである。

### 物権

平成 27 年度末の物権 (温泉権) は 6.19 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ増減はない。

### 無体財産権

平成 27 年度末の無体財産権 (商標権) は 2 件で、前年度に比べ増減はない。

### 有価証券

平成 27 年度末の有価証券は 2 億 6,230 万円で、前年度に比べ増減はない。

### 出資による権利

平成 27 年度末の出資による権利は 25 億 8,712 万 1,442 円で、前年度に比べ増減はない。

## (2) 物品 (100 万円以上の物品及び自動車)

平成 27 年度末の物品は 303 点で、前年度に比べ 2 点増加している。これは、小型動力ポンプ付積載車 2 点、乗用自動車 1 点、貨物自動車 1 点、ショベルカー 1 点の減となったものの、小型動力ポンプ付積載車 2 点、乗用自動車 4 点、プロジェクター 1 点の増となったことによるものである。

## (3) 基金

平成 27 年度末の基金の総額は 188 億 2,210 万 8,102 円で、前年度に比べ 12 億 2,564 万 9,808 円 (6.1%) 減少している。これは小城市住宅建設基金など 6 基金で 296 万 7,198 円の増となったものの、小城市公共施設整備基金など 8 基金で 12 億 2,861 万 7,006 円の減となったことによるものである。

なお、一般会計、下水道特別会計、国民健康保険特別会計の支払資金不足のため、財政調整基金 17 億 6,700 万円、減債基金 26 億 100 万円、公共施設整備基金 12 億 8,700 万円を繰替運用されている。

# 定 額 運 用 基 金

小 城 市 土 地 開 發 基 金  
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金  
小 城 市 國 民 健 康 保 險 高 額 療 養 費 貸 付 基 金

## 平成 27 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見

### 1 審査意見

平成 27 年度の土地開発基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 27 年度末残高 11 億 1,260 万 7,757 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、運用状況において、保有期間が長期化している土地については、有効活用に努められるよう期待する。

### 2 運用状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
			取 得	売 却	
土地等	面 積	60,877.00m <sup>2</sup>			60,877.00m <sup>2</sup>
	評価額	152,556,200			152,556,200
現 預 金		1,112,607,757			1,112,607,757
合 計		1,265,163,957	0	0	1,265,163,957

平成 26 年度末における小城市土地開発基金の総額は 12 億 6,516 万 3,957 円で、平成 27 年度末における基金の総額も同額となっている。

保有する土地等の面積は、60,877.00 m<sup>2</sup>、評価額は補償金を含め 1 億 5,255 万 6,200 円で、土地の取得又は売却による運用はないため、保有する土地面積及び評価額に増減はない。

平成 27 年度末の現預金残高は 11 億 1,260 万 7,757 円で、現預金の増減はない。

なお、平成 27 年度末で保有する土地面積及び評価額等の明細は、次のとおりである。

名 称	所 在	面 積 (m <sup>2</sup> )	評価額 (円)
祥光山星巖寺周辺整備用地	小城市畑田	412.00	3,789,800
総合運動公園	小城市畑田	57,520.50	113,789,100
旧重松邸跡地 他	小城市畑田	2,944.50	34,977,300
合 計		60,877.00	152,556,200

## 平成 27 年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見

### 1 審査意見

平成 27 年度の育英事業資金貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 27 年度末残高 5,032 万 6,600 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

### 2 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				決算年度末 現 在 高	備 考
		貸付額	返済額	繰入金 (預金利息)	免除額		
貸付金	65,439,800	22 件 4,800,000	86 件 11,366,400	/	0 件 0	58,873,400	
現預金	43,760,200	4,800,000	11,366,400	0 (24,386)	-	50,326,600	預金利息24,386円は、一般会計(財産収入)で処理
合計	109,200,000	0	0	0 (24,386)	0	109,200,000	

平成 26 年度末における小城市育英事業資金貸付基金の総額は 1 億 920 万円で、平成 27 年度末における基金の総額も同額となっている。

平成 27 年度中の基金の運用状況については、480 万円(22 件)を貸付け、1,136 万 6,400 円(86 件)の返済がなされている。

これにより平成 27 年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 5,887 万 3,400 円、現預金は 5,032 万 6,600 円となっている。

## 平成 27 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

### 1 審査意見

平成 27 年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 27 年度末残高 510 万 9,980 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

### 2 運用状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現 在 高	決算年度中の増減額				決算年度末 現 在 高	備 考
		貸付額	返済額	利 息	基金繰入金		
貸付金	926,000	24 件 1,771,000	12 件 1,806,980	0	0	890,020	
現預金	5,074,000	1,771,000	1,806,980	(790)	0	5,109,980	預金利息790円 は、一般会計(財 産収入)で処理
合計	6,000,000	0	0	(790)	0	6,000,000	

平成 26 年度末における小城市国民健康保険高額療養費貸付基金の総額は 600 万円で、平成 27 年度末における基金の総額も同額となっている。

平成 27 年度中の貸付状況については、177 万 1,000 円(24 件)を貸付け、180 万 6,980 円(12 件)の返済がなされている。

これにより平成 27 年度末における基金総額の内訳として、貸付金は 89 万 20 円、現預金は 510 万 9,980 円となっている。